

厚生労働科学研究費補助金（がん臨床研究事業）
相談支援センターの機能の評価と地域における活用に関する研究
（研究代表者 高山 智子）

平成 24-25 年度 総合研究報告書

ICT を活用した滋賀県がん相談支援センター相談員支援システムの開発・実施に 関する研究

研究分担者 鈴木孝世

滋賀県立成人病センター(都道府県がん診療連携拠点病院)副院長(がん医療担当)

滋賀県がん診療連携協議会企画運営委員会 委員長

滋賀県がん診療連携協議会相談支援部会 部会長

研究要旨

相談対応の質的な評価のあり方に関する検討においては、質の高いがん相談を提供すること、ならびに相談員の効率よい業務遂行のために、「ICTを活用した滋賀県相談支援センター相談員支援システム」を開発し稼働させた。

相談支援センターの地域における機能および役割の検討においては、

- ・外国人がん患者に対する相談支援体制提供の在り方の検討
- ・滋賀県版がん相談Q&A集の作成・編集・共有・公開
- ・情報提供・相談支援における滋賀県議会との連携

等について企画、実践を行った。

相談支援の領域においても多職種との連携、「チーム医療」がその質を高める必要条件であると考えられた。

A. 研究目的

がん診療連携拠点病院に「がん相談支援センター」が設置され、地域住民に最新のがん情報の提供と、がんに係る包括的相談への対応が始まって5年が経過した。しかしながら、現在、その運用面での問題点が多く指摘されている。即ち地域住民へのがん情報の提供が地域によって偏りがあること、また、がんの相談件数が伸び悩んでいること等であり、がん相談支援センターが十分に活用されていないことが考えられる。

これらがん相談支援センターにおける運用面での課題に対応し、克服するために、

1) 情報提供ならびに相談対応部分における質的

な評価のあり方について検討すること、

2) 地域における相談支援センターの機能と役割について明らかにし、相談支援センターの院内外における活用実態の把握と地域特性格（ここでは滋賀県）の新たな活用方法のあり方を示すこと、以上2点を研究の目的とした。

B. 研究方法と研究成果

1) 外国人がん患者に対する相談支援体制提供の在り方の検討

外国人に対して、主に通訳業務を通じ、臨床現場で診療支援を行っている公立甲賀病院を視察し、全県的な支援体制の構築を図った。現在継続

して取り組んでいるところである。

2) ICTを活用した滋賀県がん相談支援センター相談員支援システムの開発・実施に関する研究

2年計画で研究を行った。1年目にシステムの構築、2年目にシステムの稼働を行った。平成25年度研究報告書に詳述したが、このシステムを活用することにより、相談支援センター間のチーム医療の推進、ならびに相談支援センター相談員の質の向上が期待できた。

3) 滋賀県版がん相談 Q&A 集の作成・編集・共有・公開

相談支援部会内にワーキンググループを置き、集中的に作業を行い平成24年12月に第1版を発行した。病院を始め、開業医院、保健所等の医療施設を始め、公官庁、学校に配置し、広く県民に配布できるようにした。

4) 情報提供・相談支援における滋賀県議会との連携

超党派である滋賀県がん対策議員連盟と、がん医療全般（特に就労支援やがん相談）にわたりその施策について連携し、その結果、滋賀県がん対策の推進に関する条例（平成25年12月27日公布、施行）に、当該項目が然るべく盛り込まれた。（倫理面への配慮）

本研究の実施に当たっては、個人情報保護に万全の注意を払った。がん相談支援センター相談員事例検討会/研修会、ならびに相談支援関連の研究発表において、個人が特定されないように万全の措置を計った。また同様に、ICTを活用した滋賀県がん相談支援センター相談員支援システムの開発・実施に関する研究においても倫理面の配慮を十分に行った。

C. 考察

がん相談支援の領域においても、議員を含めた多職種との連携、「チーム医療」がその質を高める必要条件であると考えられる。

がん医療・施策の中でも、特にこの相談支援の分野においては、条例・規則や制度等の公助も活用されるべきではあるが、地域住民が自らの共助の体制を作り上げることが重要であると思えた。

D. 結論

1) 相談対応の質的な評価のあり方に関する検討と相談支援センターの地域における機能および役割の検討を、滋賀県という一つの地域で行った。

2) がん相談支援の質を高めるためには、多職種の連携と地域住民の共助が欠かせないと考えられた。

E. 研究発表

1. 論文発表

なし。

2. 学会発表

なし。